

2011 年度 会計情報論 期末試験問題

問 1 次の資料に基づき精算表を完成せよ。なお、会計期間は 1 年間、決算日は 3 月末日である。

【資料 1】

残高試算表

20x1 年 2 月末現在

借方残高	勘定科目	貸方残高
25,000	現金及び預金	
15,000	商品	
20,000	売掛金	
	売上高	88,000
	資本金	50,000
	借入金	10,000
60,000	売上原価	
	買掛金	4,000
26,000	給料	
5,500	その他一般管理費	
500	広告宣伝費	
152,000		152,000

【資料 2】

- ① 3 月中の取引は以下のとおりである。
 - ◇ 原価 5,500 千円の商品を 8,000 千円で売上げ、代金は来月末に受け取ることにした。
 - ◇ 売掛金のうち 7,000 千円を回収した。
 - ◇ 買掛金のうち 3,000 千円を支払った。
 - ◇ 商品 2,000 千円を仕入れ、代金を現金で支払った。
 - ◇ 給料 2,000 千円を支払った。
 - ◇ 20x1 年 3 月から 20x2 年 2 月までの 12 か月分の保険料 600 千円を支払った。
- ② 借入金 10,000 千円は借入期間 5 年、年利率 6% の条件で 20x1 年の 2 月 1 日に借り入れたものであり、利息は毎年 7 月末に支払う契約である。

問2 次の資料に基づいて、下記の(1)～(3)に答えよ。

[資料1]

	合計	製造部門		補助部門
		第1製造部門	第2製造部門	事務部門
占有面積	3,000 m ²	1,400 m ²	1,400 m ²	200 m ²
直接作業時間	20万時間	12万時間	8万時間	-
従業員数	110人	40人	60人	10人

[資料2]

費目	配賦基準	合計	製造部門		補助部門
			第1製造部門	第2製造部門	事務部門
部門個別費(単位:万円)		25,000	11,540	7,060	6,400

部門共通費(単位:万円)					
建物減価償却費	①	6,900	④	⑤	⑥
建物保険料	②	600	⑦	⑧	⑨
福利厚生費	③	5,500	⑩	⑪	⑫

- (1) [資料2]の①～③に入る適切な配賦基準を答えよ。
- (2) [資料2]の④～⑫に入る適切な数値を答えよ。
- (3) 補助部門費を製造部門に適切な方法で配賦し、第1製造部門の部門費合計を求めよ。なお、補助部門費の配賦に際しては計算式も示すこと。

問3 次の資料を読んで、下記の(1)と(2)に答えよ。

[資料: 日本経済新聞 2011年6月17日朝刊-1部修正の上、抜粋]

F社最高益 3～5月営業 91億円 既存店売上高伸びる

(1) で最終赤字に

F社の2011年3～5月期の連結営業利益は、前年同期比5%増の91億円前後になったもようだ。3～5月期としての最高益となる。(1)により、(2)の需要が高まり、既存店売上高が好調に推移。海外子会社の損益改善も利益を押し上げた。(1)の影響によって、最終損益は赤字になったもようだ。

売上高に当たる営業総収入は2%増の790億円前後になったとみられる。(1)により、(2)の販売が伸びた。・・・中略・・・一方、(1)の影響で(3)がかさみ、最終損益は赤字になったもよう。

注: F社はコンビニエンスストア事業を行っている。

- (1) ①～③に入ると思われる適切な文章または単語を答えよ。
- (2) 営業利益が大きく伸びた理由としてどのような要因が考えられるだろうか。利益率というキーワードを用いて、考えられる要因を簡潔に述べよ。

解答例

問 1

精 算 表

勘定科目	残高試算表		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金及び預金	24,400				24,400	
商品	11,500				11,500	
売掛金	21,000				21,000	
売上高		96,000		96,000		
資本金		50,000				50,000
借入金		10,000				10,000
売上原価	65,000		65,000			
買掛金		1,000				1,000
給料	28,000		28,000			
その他一般管理費	5,500		5,500			
広告宣伝費	500		500			
保険料	50		50			
前払保険料	550				550	
支払利息	100		100			
未払利息		100				100
当期純(損失)				3,650	3,650	
	157,100	157,100	99,650	99,650	61,100	61,100

問 2 (1) ①専有面積 ②専有面積 ③従業員数

(2) ④3,220 ⑤3,220 ⑥460 ⑦280 ⑧280 ⑨40 ⑩2,000 ⑪3,000 ⑫500

(3) 補助部門費の配賦 $(6,400+460+40+500) \times 40 / (40+60) = 2,960$

よって第1製造部門の部門費合計 = $11,540 + 3,220 + 280 + 2,000 + 2,960 = 20,000$

問 3 (1) ①東日本大震災②東北エリアの店舗や商品の被害等 ③おにぎりや総菜、飲料等 ④特別損失

(2) (震災の影響により)利益率の高い食品等の需要が高まったこと、廃棄損が減少したこと、利益率が高いPB等の商品の売上が増加したこと、海外子会社の営業損失が減少したこと等。